

市民が利用可能な

運行対策を



栗津 まり 議員

問 福祉有償運送費助成が人工透析者に適用されるが、障害者・要介護者等へも拡大するとともに、地域によって片道数千円にもなる利用料を軽減し地域格差を解消すべきではないか。

答 健康福祉部長

助成の拡大は、現在のところ考えていません。ふれあいバスは、市の全体的な交通体系との調整と均衡を図り、変更して実施します。

答 土木交通部長

問 利便性の高い交通体系に。

合併後利用制限されてきたふれあいバスの運行地域が10月からさらに縮小される。除外者は巡回バスを利用せよというが、バス停まで遠くて歩けない。廃止の場合は別の交通手段をつくるというてきたがどうなったのか。

10月からのバス料金値上げで高校生の通学定期が地域によって2倍にもなる。保護者の負担軽減をはかれ。

答 教育部長

現在の補助枠の拡大は考えていません。

現在、高島市では高校生の遠距離通学者を

対象に通学費の保護者負担の軽減を図るため「高島市通学費等補助金交付要綱」により定期券購入経費の一部を補助しています。10月からの料金改定は市内料金統一化を図るためであり、現行の補助枠を拡大することは考えていません。

問 産科閉鎖に対応する妊婦支援を

産科が閉鎖され、市外出産を余儀なくされた妊婦に市支援が必要。産科医師が派遣されればすぐに再開できるよう助産師技術の向上に努め、日常的な妊婦へのケア体制をつくれ。

答 病院管理部長

妊婦等への支援は、市外で出産を要しないよう産婦人科医師の確保に引き続き努めます。また、常勤医師が不在の状況下では院内対応ができないため、助産師外来は開設できません。

高島市の行事について



大森 六己 議員

問 旧町村では地域の特色のある行事が多く開催され、地域住民の集い合う良き場として守り続けられてきたところである。しかし、本年になってペーロン大会や一部では花火大会等も中止されたところである。市内の数多い行事でどのような行事を中止しようと考えているのか問う。

答 企画部長

地域の熱い思いを大切に支援します。

各種行事については各地域の伝統と歴史の

近年市民の深い関心と危機感をお持ちの震災による防災訓練は、本年どのような計画がなされているのか訓練の規模等を問う。



西琵琶湖ペーロン大会

本年4月高島市は琵琶湖里山観光振興特区に県内で4件目に認定をさ

下で支えられてきたものであり、継続して行くことを基本としています。ただし、行事によってはその地域への影響や効果を考慮の上整理統合を図る必要があります。今後におきましても、地域が主体となる熱い思いの取り組みに答え、支援して参ります。

答 総務部長

震災想定訓練を10月下旬に予定しています。

本年度の防災訓練は、懸念されるところの琵琶湖西岸断層を震源として、震度6前後の大規模地震が発生し、当市において甚大な人的・物的被害が発生したとの想定のもとに、災害対策本部における図上訓練に加えて参加希望集落の地域自主防災組織による訓練等を10月下旬に実施する予定としております。



なぜ清流に

魚がいらないのか

橋本 恒夫 議員

問 高島市は「環の郷地域づくり」を目指して環境に配慮した循環型施策を進めている。市内には安曇川をはじめ多くの河川が流れ、10年ほど前までは鮎のシーズンには多くの釣りの人で賑わったが、今では閉古鳥が鳴いている。昔は鮎だけでなく、ウグイや岩魚、ヤマメなど多くの魚が棲んでいたが今では魚の姿が見えない。原因は、ダムの底泥放流、酸性雨、農業用水の流出、カワ鶉被害などなどが言われている。私は日本の高度経済成長時代からのつけ



答 産業循環政策部長
当市の環境の象徴でもある山・川・琵琶湖は、それぞれが微妙な

自然の命の糸で繋がっています。豊かな森林の落ち葉が分解され有機物となって川へ流れ、琵琶湖へ注いでいます。そこには数多くの魚たちが泳いでいましたが、いつしかそれが失われていきます。私たちは高度経済成長の中でこうした環境の変化を見逃してきたのかもわかりません。私たちが環境に一切目を向けなかった責任です。以前のよう

に泳げる環境を取り戻すためには、行政だけでは到底出来るものではありません。市民の皆様と共に考え、行動しながら今後も量より質のある環境政策を展開してまいります。

その他の質問

- ◆ 農政改革について高島市の具体策を問う
- ◆ 琵琶湖森林づくり県民税事業について



高島病院の精神科・

神経科の充実を

福井 節子 議員

問 高島病院に精神科神経科の常勤医師がいないため、救急や入院対応が出来ない。ストレスの多い現代社会は、

当市でも心の病気が増加している。患者の在宅ケアには公立病院と行政の連携は欠かせない。高島病院に常勤医師確保と入院施設が必要ではないか。

答 健康福祉部長
病院管理部長

病床の設置には、常勤医師の確保が絶対でありますので、常勤医師の確保に努め、入院や救急患者の対応および在宅ケアの充実のため、既存の関係事業所との連携に努めたいと考えます。

問 市民のために下水道事業促進策を

法的に義務付けられ下水道整備であれば「融資斡旋」ではなく「市の融資制度」とすべきだ。また、融資枠の拡大で利用しやすい制度が必要ではないか。

答 上下水道部長

高島市水洗便所改造等資金融資は市内6金融機関と協定している融資であり、一層の利

問 市営駐車場の有料化問題について

市外・県外への通勤利用者が多い。有料化



近江今津駅周辺市営駐車場

ありきでなく、人口増加、若者定着など過疎化対策・町づくり経済対策として考えるべきだ。また、障害者用駐車場の適切な利用に、啓発指導をすべきではないか。

答 土木交通部長
市民が等しく公平に利用できる方策の一つとして有料化を検討します。利用者が特定されている市営駐車場に対する市民の負担はどうかあるべきか、障害者用や一時利用者用の適切な利用などについても市民の方のご意見をお聞きしながら慎重に検討していきたいと考えています。